

平成29年度予算調査



この予算、ほんとに必要!?
それとも不要!?

民生文教・総務経済常任委員会

平成29年3月2日、3日の2日間、各常任委員会に分かれ、それぞれの所管である平成29年度予算について、事業の内容や予算の適正について調査をしました。

民生文教常任委員会

マイナンバー制度

Q (森川議員)
平成27年10月に始まったマイナンバー制度ですが、現在のマイナンバーカードの作成率は。

A (住民課)

マイナンバーカードの2月末現在の発行数は1930枚で作成率は7.89%と低い状況です。今後コンビニエンスストアによる住民票、印鑑証明等発行事業を実施するにあたり、マイナンバーカードの作成が必要になることから、町広報紙、ホームページ、まちナビ等により作成勧奨に努めていきます。

Q (森川議員)
国保の被保険者数

A (森川議員)

国保の被保険者数の推移は

A (住民課)

平成27年度から社会保険への加

A (教育課)

入強化が図られています。また平成28年10月1日から社会保険の適用が拡大されました。このことも関連し、平成26年度末9,109人、平成27年度末8,520人、平成28年12月末で8,056人と減少しています。

介護認定調査費

Q (鈴木克征議員)
認定調査費は補正で減額したと思うが、今予算は問題ないか。

A (福祉課)

当初予算については、想定している年間件数をこなせるだけの体制はこれで確保できると考えています。なお委託件数ですが、新年度は420件を見込んでいます。

用務員業務委託料

Q (鈴木克征議員)

学校用務員業務委託料の増減について伺います。

給食業務委託料

Q (川島仁議員)

給食配送業務委託料、給食調理業務委託料等について説明をお願いします。

A (教育課)

給食配送業務委託料は、給食を町内運送会社2社のトラック3台で小中学校へ配送しています。給食調理業務委託は、シダックス大新東に調理業務を委託しています。調理員は22名で行っています。給食配膳業務委託料は、配送業務の助手として各トラックに1名同乗し、給食コンテナの積み下ろしの手伝いを行っています。

町立保育所事業費

Q (庄内議員)

大総保育所の事業費が前年度に比べ大幅に下がっていますが。

A (健康こども課)

大総保育所の平成28年度予算には、屋根の全面改修費約500万円が含まれており高くなっています。平成29年度の事業費は下がっていますが、各保育所も老朽化が進み、今後も修繕が必要となる可能性があります。

基本健康診査事業

Q (庄内議員)

基本健康診査事業費が、前年度

に比べ大きく下がっていますが。今まで予算化されていたクレアチン検査が、平成29年度から国保会計に移行したため、その分が子ども課の予算から減額されています。

A (健康こども課)

国保広域化

Q (山崎義貞議員)

国保の広域化が平成30年から始まるが、住民の負担が増えることにならないか。

A (住民課)

県が財政運営の責任主体となりますが、町の役割に変更はありません。税については、標準税率、収納率を県が示すこととなりますが、税率はあくまでも町が条例により決定することとなります。

障害者福祉予算

Q (山崎義貞議員)

在宅重度知的障害者福祉手当や、各種助成金の減額理由は。

A (福祉課)

障害者福祉予算の計上については、給付状況を踏まえ、サービスの見込量及び給付人員等を精査した結果、減額予算としています。

総務経済常任委員会

空家の実態

Q (川島富士子議員)

空家の実態調査と計画は

A (都市建設課)

特定した空家を実態調査し、所

有者へアンケートを行い、空家の活用方法を調査することになり、併せて協議会の立ち上げ、計画策定を進めていくこととなります。

カーフリー

Q (川島富士子議員)

曇らないカーブミラーを

A (都市建設課)

現在町で設置しているのがハイドロクリンというもので、ミラーの面に特殊な加工が施してあり、曇りや汚れを防ぐようになっています。新設、交換時には随時当該カーブミラーを設置しています。

〔財政調整基金〕

Q (山崎貞一議員)

財政調整基金は平成28年度末で23億2千7百万円です。合併後の10年間で交付税合併算定替の影響額分が毎年約4億7千万円程度あつたが、今後5年間で段階的に縮減され0となり、住民サービスの低下が懸念されます。今後は、ある程度の取り崩しを検討して行くべきと思うが。

A (企画財政課)

財政調整基金は一般財源化されますが、将来の住民サービスの向上につなげるための特定目的基金などの積み立ても行っています。現在作成中の第二次総合計画にも財政調整基金積立金の目標値を盛り込んでいくことになろうかと思っています。

◎将来を見据えた対応へ、目標値の検討をお願いします。

〔特産品開発〕

Q (八角議員)

「もつ」の持つ魅力を活かそう事業（創生）で294万3千円の増、特産品開発及び商品PRイベ

ント委託料等で400万円計上しているが、特産品開発やPRイベントについて分かるような説明をお願いします。

A (産業振興課)



もつ料理の開発について、委託した業者フードデザイナーをアドバイザーとしてその商品開発したもつのPR会議を持ち、その中で商品化を考えます。専門業者に調理業務を委託する予定です。またPRは、宿泊組合にお願いしたいと考えており、もつ料理を振舞っていただき、料理が完成した暁にはチラシを作成します。また、インターネットで広告を掲載したいと考えており、それらももろの経費で400万円を見込んでいます。

〔資源循環促進事業〕

Q (野村議員)

新規事業のサンブスギ林再生・資源循環促進事業1,017万8千円について、今後継続性が出てくると思われますが内容を教えてください。

A (産業振興課)

県では昨年発生した台風により倒木の被害が多数発生するなど、被害林の再生が急務となっている山武地域を中心に国の環境林整備事業を活用してサンブスギ溝腐病

対策を実施するもので、事業主体は千葉県森林組合となります。組合が行う被害を受けたサンブスギ林の伐採、運搬、跡地への植栽に対し、国県あわせて10分の4の補助と町の義務負担分を併せて補助するものです。町の負担は伐採、運搬経費に対する義務負担1ヘクタール当たり26万7千700円であり、平成29年度は3ヘクタールを乗じた80万3千100円を支出するものです。

〔食品安全の認証制度〕

Q (齋藤議員)

これからHACCP（加工食品の製造に関する安全の認証制度）やGAP（農産物の生産の安全の認証制度）などの基準を満たしていくのは厳しいとは思いますが、職員一丸となって取り組んでいきたい。

A (食肉センター)

HACCPは、関係機関の協力を得ながら取組を始めたところで、また、千葉県食肉流通協議会では、と畜技術向上のための取組のほか県内と畜場の再編についても協議を始めており、HACCPへの対応等、今後の方針が決められてくるものと考えます。

〔浄化槽設置促進事業補助金〕

Q (鈴木和彦議員)

浄化槽設置促進事業補助金についてですが、平成29年度は倍増の2,111万7千円の予算計上ですが、人槽ごとの内訳を教えてください。

A (環境防災課)

財源の内訳として国、県、町それぞれ3分の1であり、合併処理浄化槽への転換工事を行った方を対象に補助事業を行っています。補助金の内訳は、それぞれ上限で5人槽が33万2千円、7人槽が41万4千円、10人槽が54万8千円となっています。

Q (鈴木和彦議員)

新築の場合も、補助の対象とするのでしょうか。

A (環境防災課)

新築の場合は、対象となりません。

〔橋梁長寿命化修繕事業〕

Q (宮園議員)

橋梁長寿命化修繕事業の橋梁点検の箇所及び点検数は。また、用地先行取得事業の箇所は。

A (都市建設課)

橋梁点検は、平成26年度から平成30年度までの5年間ですべての橋梁を点検することになっており、判定3の橋梁は、次回の点検（5年後）までに修繕を完了させることとなります。平成27年度までに10橋、平成28年度は91橋点検を実施し、平成28年度末で全体の227橋のうち101橋の点検が完了となり、平成29年度は72橋、平成30年度は54橋の点検を実施する予定です。平成28年度までの調査で判定3の橋梁が2橋あり、これから順次改修について検討します。

〔人事異動〕

Q (秋鹿議員)

職員増による増額があるという事で説明があつたが、どのセクションが増員となったのか。

A (総務課)

全体的には地方創生の実施、空港対策、空港を中心とした地域振興等の業務が増える関係で、1、2名の増員という考えで進めてきておりますが、人事配置の検討中ですので、どのセクションに増えるかということは未定の段階です。

〔防犯灯設置事業〕

Q (秋鹿議員)

防犯灯設置事業については、要望に対して100%実施しているか。

A (環境防災課)

平成28年度におきまして、要望に対して100%対応しております。

〔不法投棄防止対策事業〕

Q (秋鹿議員)

不法投棄防止対策事業が前年度予算とほぼ増減がないが、実績はどうなっているのか。

A (環境防災課)

現在、大きな不法投棄事案はありませんが、ポイ捨てゴミの不法投棄は依然なくならない状況にありますので、不法投棄監視員と今まで以上に連絡を密にし、連絡があつた場合は速やかに対応するように努めています。